(別紙) 減免額の算定の方法

$$\begin{array}{l} \text{保険料減免額} = \text{令和4年4月から令和5年3月までの間に} \\ \text{納期限または年金支払日が到来する} \\ \text{介護保険料} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{世帯の生計維持者の事業収入等のうち、} \\ \text{令和4年中における見込額が} \\ \text{令和3年中の額の70パーセント以下であるものの} \\ \text{令和3年中の所得額の合計額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{世帯の生計維持者の} \\ \text{令和3年中における合計所得金額} \\ \text{（※年金所得を含む。）} \end{array}} \times \begin{array}{c} \text{減額または免除の割合} \\ \text{（1または0.8）（※1）} \end{array}$$

(※1) 世帯の生計維持者の令和3年中における合計所得金額が210万円以下 1

世帯の生計維持者の令和3年中における合計所得金額が210万円超 0.8

ただし、事業などの廃止や失業(※2)の場合は、合計所得金額にかかわらず 1

(※2) 早期退職優遇制度によるもの、契約期間満了による解雇、定年退職、自己都合による退職、自己の責めに帰すべき理由による解雇を除く。